

令和元年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

目 次

事業報告書

I	令和元年度事業の実績	1
II	事業実績の総括表	
1	農地中間管理事業	2
2	農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）	2
3	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	2
4	一般農地売買事業（公社単独事業）	3
5	農業構造改善に関する事業	
(1)	畜産担い手育成総合整備事業	4
(2)	不発弾等事前探査事業	4
6	農業後継者育成確保対策事業（運用益事業）	5
7	沖縄県青年農業者等育成センター事業	5
8	沖縄県農業次世代人材投資事業（準備型）受託事業	5
III	主要行事一覧	6

決算書

1	貸借対照表	9
2	正味財産増減計算書	10
3	財務諸表に対する注記	12
4	附属明細書	13
5	財産目録	14
6	監査報告書	16

I 令和元年度事業の実績

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、生産基盤の整備をはじめ各種施策が総合的に展開されているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。

県においては、耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」及び「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、効率的かつ安定的な農業経営の育成目標に沿った施策を実施することになっています。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、公社経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める目標の達成に向け、公社事業の推進を通じ、担い手への農地の利用集積、生産基盤の確立、担い手の育成確保等を実施してきました。

事業推進に当たっては、市町村、各農業団体等との連携を強化し、農地中間管理事業等を活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図りました。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施しました。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、研修費用等の支援、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けたより効率的な農業後継者の育成を推進しました。

II 事業実績の総括表

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施した。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(円)	備考
農地中間管理事業	借受	1,340	599.8	47,014,498	
	うち中間保有	—	—	3,049,614	公社負担分
	うち未転貸	85	19.0	941,795	(同上)
	うち転貸	1,030	580.8	43,023,089	受け手徴収分
	保全管理費	2	0.3	41,716	

2 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)

規模縮小農家等から農用地等を借入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の貸借(継続)を行った。

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(円)	備考
農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)	一括前払い	借入	48	13.1	—	継続分(新規なし)
		貸付	28	13.1	383,635	
	毎年払い	借入	3	0.3	—	
		貸付	2	0.3	67,626	
	使用貸借	借入	2	0.3	—	
		貸付	2	0.3	—	
	合計	借入	53	13.7	—	
		貸付	32	13.7	451,261	

3 農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行った。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (円)	備考
農地売買等事業(補助事業タイプ)	買入	1	0.5	12,051,600	
	売渡	1	0.5	12,051,600	

4 一般農地売買事業(公社単独事業)

認定農業者や面積等の補助事業要件を満たせない農業者について、公社機能を生かした売買事業を行います。

農地の売り手から買入原価の1%、買受け者から買入原価の3%を事務手数料として徴収しています。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (円)	備考
一般農地売買事業	買入	2	0.4	14,945,315	
	売渡	3	0.8	16,188,865	

5 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進した。

地区名	工期 (年度)	総事業費 (円)	当該年度 事業費 (円)	草地造成 草地整備 面積(ha)	関連業務
久米島第三地区 (平成30年度繰越)	26～31	864,773,000	205,592,120	6.28	・牛舎等建築工事 ・草地測量設計 ・建築監理 ・堆肥舎附属機械
久米島第三地区 (平成31年度)			16,350,520	0.84	-
竹富月桃(サミン)地区 (平成30年度繰越)	29～32	884,522,000	161,220,560	4.84	・牛舎等建築工事 ・建築設計 ・建築監理 ・堆肥舎附属機械
竹富月桃(サミン)地区 (平成31年度)			113,080,940	-	・牛舎等建築工事 ・堆肥舎附属機械
竹富美ら島地区 (平成30年度繰越)	30～33	742,350,000	91,481,000	3.06	・草地測量設計
竹富美ら島地区 (平成31年度)			46,304,400	-	・建築設計
合計	3地区	—	634,029,540	15.02	

(2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業等の造成工事に先だち、不発弾の探査を行った。

地区名	事業量	探査面積 (ha)	当該年度事業費 (円)
久米島第三地区 (平成31年度)	探査一式	2.90	16,000,000
竹富サミン地区 (平成31年度)	探査一式	11.50	30,000,000
竹富美ら島地区 (平成31年度)	探査一式	9.45	32,600,000
合計	3地区	23.85	78,600,000

6 農業後継者育成確保事業実績（運用益事業）

新規就農促進事業の強化、農業の基礎的技術の習得を通じた継続的就農の支援、青年農業者等の組織活動への支援等を実施した。

事業名	事業費 (円)	内容
(1) 新規就農促進事業	4,975,000	・受入指導農業士等10名 ・研修生13名
(2) 農業大学校農業研修事業	733,260	・受入農家15名 ・農大生9名
(3) 青年農業者資質向上対策事業	1,253,240	・青年農業者13名
(4) 青年農業者等組織活動促進事業	5,995,000	・29組織（農業青年クラブ、農業士会等）
計	12,956,500	

7 沖縄県青年農業者等育成センター事業実績

新農業人材創出事業（県単補助事業）

事業名	事業費 (円)	内容
(1) 就農支援活動の推進	3,702,890	・就農支援関連情報の収集等
(2) 就農相談活動	153,630	・新規就農相談会等の開催
(3) 求人・求職情報提供活動	76,180	・求人・求職情報提供活動実施に伴う職業相談研修会の受講
(4) 就農啓発活動	867,300	・就農ガイドブック及び新規就農事例集の作成・配布（1,800部）
(5) 就農サポーター養成研修会開催	200,000	・沖縄県農業士等連絡協議会主催（5/28就農サポーター養成研修会及び農業改良普及実践発表会）
計	5,000,000	

8 沖縄県農業次世代人材投資事業（準備型）業務受託事業実績

事業名	事業費 (円)	内容
農業次世代人材投資事業（準備型）受託事業	6,784,690	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金（2年以内）を交付する事業（準備型）業務の一部を県から受託

Ⅲ 主要行事一覧

実施月日	活動内容	場所
H31. 4. 1	辞令交付式（職員、嘱託員等）	3階会議室
H31. 4. 1	第149回理事会・書面（理事長変更）	
H31. 4. 8	農地中間管理事業に係る市町村推進チーム会議	南城市役所
H31. 4. 11	農地中間管理事業に係る市町村推進チーム会議	八重瀬町役場
H31. 4. 12	津堅島農地の利用に係る意見交換会（うるま市主催）	市与勝地下ダム土地改良区
H31. 4. 16	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（東村）	東村役場
H31. 4. 18	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
H31. 4. 23	農地中間管理事業に係る市町村説明会	4階大会議室
H31. 4. 25	人・農地プランの実質化関連のテレビ会議	沖総局情報管理室 8階
H31. 4. 26	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（大宜味村）	大宜味村役場
R1. 5. 13	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（南城市）	南城市役所
R1. 5. 14	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R1. 5. 15	グッジョブセンターおきなわ出張相談窓口連絡会議	グッジョブセンターおきなわ
R1. 5. 16	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R1. 5. 22	機構事業重点市町村キャラバン（沖縄市・西原町）	西原町役場 2階災害対策室
R1. 5. 24	機構事業重点市町村キャラバン（石垣市・竹富町）	竹富町役場
R1. 5. 28	監事監査（H30年度決算）	3階会議室
R1. 5. 28	県農業士等連絡協議会主催 就農サポーター養成研修会	八汐荘
R1. 5. 28	機構事業重点市町村キャラバン（宮古島市）	宮古島市役所
R1. 5. 30	機構事業重点市町村キャラバン（久米島町）	久米島町役場
R1. 5. 31	第1回沖縄県農地中間管理事業推進チーム会議	沖総局 1階会議室
R1. 6. 3	第150回理事会（H30年度決算等）	4階大会議室
R1. 6. 4	機構事業重点市町村キャラバン（うるま・南城・糸満・八重瀬）	沖縄空手会館研修室A
R1. 6. 5	機構事業重点市町村キャラバン（国頭・大宜味・東・名護）	大宜味村役場
R1. 6. 11	R元年度農地中間管理事業評価委員会（H30事業評価）	南風原町立中央公民館2階
R1. 6. 11	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R1. 6. 13	慶座地区農地耕作条件改善事業受益者説明会（八重瀬町）	与座公民館
R1. 6. 19	R元年度第1回評議員会（H30年度決算等）	4階大会議室
R1. 6. 20	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R1. 6. 27～28	H29年度畜産事業確定説明会（竹富サミン地区）	黒島
R1. 6. 27	機構事業重点市町村キャラバン（金武・読谷）	読谷村役場
R1. 7. 8	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（南城市）	南城市役所
R1. 7. 9	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R1. 7. 18	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R1. 7. 23	津堅島住民説明会（農地集積、仮設配水工事等）	津堅島公民館
R1. 7. 25	第151回理事会・書面（書面評議員会の招集・評議員等の変更）	
R1. 7. 25	人・農地プラン意見交換会（うるま市石川地区）	石川地区公民館
R1. 7. 25	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（名護市）	名護市役所
R1. 7. 26	人・農地プラン意見交換会（うるま市南風原地区）	南風原公民館

実施月日	活 動 内 容	場 所
R1. 7. 31	R元年度農業次世代人材投資事業（準備型）審査会	県庁
R1. 8. 1	R元年度第2回評議員会・書面（評議員、理事及び監事の選任）	
R1. 8. 2	人・農地プラン意見交換会（うるま市浜比嘉地区）	浜公民館
R1. 8. 4	第15回（R元年度第1回）沖縄県新規就農相談会	うるま市
R1. 8. 5	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（南城市）	南城市役所
R1. 8. 6	人・農地プラン意見交換会（うるま市宇堅港原地区）	田場公民館
R1. 8. 8	人・農地プラン意見交換会（うるま市兼箇段地区）	兼箇段公民館
R1. 8. 8	農業者との意見交換会（南城市）	南城市役所
R1. 8. 13	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R1. 8. 26～27	R元年度九州・沖縄ブロック連絡会議	宮崎市（KITENビル）
R1. 8. 26	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（久米島町）第1回	久米島町（仲里庁舎）
R1. 8. 27	人・農地プラン意見交換会（うるま市下原地区）	高江洲公民館
R1. 8. 28	人・農地プラン意見交換会（うるま市具志川北地区）	天願公民館
R1. 9. 3	人・農地プラン意見交換会（うるま市宮城島地区）	桃原公民館
R1. 9. 3	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（南城市）	南城市役所
R1. 9. 4	人・農地プラン意見交換会（うるま市伊計地区）	伊計公民館
R1. 9. 10	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R1. 9. 11	財政的援助団体等監査（県監査委員事務局）	3階会議室
R1. 9. 13	第2回沖縄県農地中間管理事業推進チーム会議	沖総局2階会議室
R1. 9. 19	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R1. 9. 25	H29年度畜産事業確定説明会（久米島第三地区）	久米島
R1. 9. 26	第152回理事会・書面（無料職業紹介業務の運営に関する規程制定等）	
R1. 10. 1	辞令交付式（嘱託員：総務・担い手課）	理事長室
R1. 10. 2	就農状況確認調査	小浜、石垣市
R1. 10. 3	農業委員・推進委員研修会（北部地区）	金武町立中央公民館
R1. 10. 4	農業委員・推進委員研修会（中部地区）	中城村吉の浦会館
R1. 10. 8	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R1. 10. 9	市町村農地中間管理事業説明会	4階大会議室
R1. 10. 10	機構駐在員等研修会	3階会議室
R1. 10. 15	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（宮古島市）	宮古島市役所
R1. 10. 17	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R1. 10. 17	第4回農地中間管理事業の推進に関する事務処理等検討会	岡山県（倉敷芸文館）
R1. 11. 5	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（南城市）	南城市役所
R1. 11. 12	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R1. 11. 13	農業委員・推進委員研修会（宮古地区）	宮古島市役所上野庁舎
R1. 11. 18	R2年度農業農村整備事業に関する説明会	4階大会議室
R1. 11. 21	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R1. 12. 3	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（南城市）	南城市役所
R1. 12. 5	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（糸満市）	糸満市役所
R1. 12. 8	第16回（R元年度第2回）沖縄県新規就農相談会	豊見城市立中央公民館
R1. 12. 9	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ

実施月日	活 動 内 容	場 所
R1. 12. 9	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R1. 12. 24	公社経営検討チーム会議	3階会議室
R1. 12. 24	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（国頭村）	国頭村役場
R1. 12. 24	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（東村）	東村役場
R1. 12. 25	第3回沖縄県農地中間管理事業推進チーム会議	沖総局1階AB会議室
R1. 12. 25	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（大宜味村）	大宜味村役場
R2. 1. 7	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（南城市）	南城市役所
R2. 1. 7	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R2. 1. 16	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R2. 1. 20	辞令交付式（嘱託員：総務・担い手課）	公社フロア内
R2. 1. 27～28	九州沖縄ブロック連絡会議実務担当者研修会	大分市
R2. 1. 27～29	石垣市不在地主相談会	大阪府
R2. 1. 28	R元年度人・農地プラン検討会	うるま市役所
R2. 2. 10	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（南城市）	南城市役所
R2. 2. 10	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R2. 2. 16	R元年度新規就農現地見学会（就農準備セミナー）	南城市、糸満市
R2. 2. 20	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R2. 2. 26	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（東村）	東村役場
R2. 2. 26	農地中間管理事業推進チーム担当者会議	県庁9階WT室
R2. 2. 27	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（国頭村）	安波公民館
R2. 3. 2	無料職業紹介事業許可証交付式	沖縄労働局
R2. 3. 3	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（南城市）	南城市役所
R2. 3. 3	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（八重瀬町）	八重瀬町役場
R2. 3. 11	農地中間管理事業市町村推進チーム会議（宮古島市）	宮古島市
R2. 3. 17	受益農地管理強化委員会（土改連主催）	4階大会議室
R2. 3. 17	第5回黒島牧草コンテスト	竹富町黒島
R2. 3. 19	第153回理事会（R元補正予算、R2事業計画等）	4階大会議室
R2. 3. 19	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R2. 3. 25	第4回沖縄県農地中間管理事業推進チーム会議	沖総局1階会議室
R2. 3. 26	R元年度第3回評議員会・書面（理事の選任）	
R2. 3. 27	機構駐在員等研修会	3階会議室

貸借対照表

令和2年3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	180,603,638	205,906,104	△ 25,302,466
合理化事業未収金	3,954,649	3,976,990	△ 22,341
合理化事業貸倒引当金	△ 3,597,909	△ 3,601,936	4,027
畜産事業未収金	145,703,818	111,690,590	34,013,228
畜産事業貸倒引当金	△ 15,266,213	△ 17,038,791	1,772,578
機構事業未収金	2,361,458	3,573,385	△ 1,211,927
機構事業貸倒引当金	△ 22,758	△ 66,107	43,349
補助金未収金	269,154,869	269,419,200	△ 264,331
受託料未収金	1,384,690	3,775,619	△ 2,390,929
前払賃借料	128,922	512,557	△ 383,635
就農支援資金貸付金	374,000	979,000	△ 605,000
合理化事業用地	2,809,425	2,809,425	0
前払金	91,828	68,905	22,923
就農支援資金貸付金貸倒引当金	△ 180,500	△ 211,500	31,000
一般事業用地	0	1,243,550	△ 1,243,550
立替金	180,486	409,257	△ 228,771
流動資産合計	587,680,403	583,446,248	4,234,155
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	33,500,000	33,500,000	0
基本財産合計	33,500,000	33,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,831,487	12,200,443	1,631,044
強化基金引当資産	170,500,000	170,500,000	0
後継者基金引当資産	964,690,162	951,226,113	13,464,049
特定資産合計	1,149,021,649	1,133,926,556	15,095,093
(3) その他固定資産			
工具器具備品	549,950	549,950	0
減価償却累計額	△ 549,947	△ 549,947	0
電話加入権	255,884	255,884	0
農地保有合理化法人債務保証出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	605,887	605,887	0
固定資産合計	1,183,127,536	1,168,032,443	15,095,093
資産合計	1,770,807,939	1,751,478,691	19,329,248
II 負債の部			
1. 流動負債			
合理化事業未払金	394,258	394,258	0
畜産事業未払金	276,828,220	280,435,600	△ 3,607,380
農業後継者育成確保対策事業未払金	4,375,000	1,400,000	2,975,000
その他未払金	4,064,158	7,627,845	△ 3,563,687
未払利息	71,049	56,435	14,614
前受金	1,160,616	8,904,596	△ 7,743,980
機構事業未払金	36,208,260	36,750,020	△ 541,760
賞与引当金	3,744,147	3,606,425	137,722
預り金	1,232,074	1,114,067	118,007
仮受金	14,811	44,038	△ 29,227
未払消費税等	1,289,300	1,753,300	△ 464,000
預り保証金	227,895	3,210,068	△ 2,982,173
流動負債合計	329,609,788	345,296,652	△ 15,686,864
2. 固定負債			
合理化事業長期借入金	23,157,422	29,430,677	△ 6,273,255
畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	191,296,320	166,953,000	24,343,320
退職給付引当金	13,831,487	12,200,443	1,631,044
固定負債合計	228,285,229	208,584,120	19,701,109
負債合計	557,895,017	553,880,772	4,014,245
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	777,300,000	777,300,000	0
民間補助金	375,495,000	375,495,000	0
特定資産	15,895,162	2,431,113	13,464,049
指定正味財産合計	1,168,690,162	1,155,226,113	13,464,049
(うち基本財産への充当額)	(33,500,000)	(33,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,135,190,162)	(1,121,726,113)	(13,464,049)
2. 一般正味財産	44,222,760	42,371,806	1,850,954
正味財産合計	1,212,912,922	1,197,597,919	15,315,003
負債及び正味財産合計	1,770,807,939	1,751,478,691	19,329,248

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[319,361]	[382,535]	[△ 63,174]
基本財産受取利息	1,361	935	426
基本財産有価証券受取利息	318,000	381,600	△ 63,600
特定資産運用益	[7,736,183]	[20,206,594]	[△ 12,470,411]
強化基金引当有価証券受取利息	1,705,000	2,046,000	△ 341,000
退職給付引当預金受取利息	7,282	6,167	1,115
後継者基金引当有価証券受取利息	6,023,901	18,154,427	△ 12,130,526
受託事業収益	[6,784,690]	[9,739,619]	[△ 2,954,929]
農業次世代人材投資事業受託収益	6,784,690	9,739,619	△ 2,954,929
事業収益	[165,266,990]	[102,178,229]	[63,088,761]
農地中間管理事業用地貸付収益	43,023,089	32,463,756	10,559,333
一般事業用地売却収益	16,195,901	0	16,195,901
一般事業用地貸付収益	0	51,712	△ 51,712
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	451,261	1,594,918	△ 1,143,657
売渡手数料収益	762,914	0	762,914
買入手数料収益	282,240	12,000	270,240
畜産担い手育成総合整備事業収益	92,499,985	68,055,843	24,444,142
機構特例事業用地売却収益	12,051,600	0	12,051,600
受取補助金等	[751,307,569]	[560,875,443]	[190,432,126]
畜産担い手育成総合整備事業補助金	542,670,000	385,067,000	157,603,000
不発弾等事前探査事業補助金	78,600,000	50,500,000	28,100,000
農業後継者育成確保対策事業補助金	11,933,000	8,512,000	3,421,000
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0
農地中間管理機構事業補助金	104,015,641	103,020,136	995,505
機構特例事業補助金	9,088,928	8,776,307	312,621
雑収益	[3,433,060]	[1,068,827]	[2,364,233]
受取利息	127	117	10
その他雑収益	2,733,239	738,769	1,994,470
合理化雑収益	81,767	19,825	61,942
畜産雑収益	617,927	310,116	307,811
引当金戻入額	[0]	[18,313,074]	[△ 18,313,074]
機構事業貸倒引当金戻入額	0	2,107	△ 2,107
合理化事業貸倒引当金戻入額	0	3,601,936	△ 3,601,936
畜産事業貸倒引当金戻入額	0	14,709,031	△ 14,709,031
経常収益計	934,847,853	712,764,321	222,083,532
(2) 経常費用			
事業費	[926,868,260]	[705,047,571]	[221,820,689]
借受農地管理等事業費	4,033,125	4,894,510	△ 861,385
農地中間管理事業賃借料原価	43,284,830	32,195,401	11,089,429
機構特例事業用地売渡原価	12,051,600	0	12,051,600
一般事業用地売渡原価	16,188,865	0	16,188,865
担い手支援農地保有合理化事業賃借料原価	451,261	1,646,630	△ 1,195,369
農地中間管理事業貸倒引当金繰入額	0	66,107	△ 66,107
合理化事業貸倒引当金繰入額	0	3,601,936	△ 3,601,936
畜産事業貸倒引当金繰入額	0	17,038,791	△ 17,038,791
就農支援資金貸付金貸倒引当金繰入額	0	211,500	△ 211,500
直接工事費	574,714,540	411,266,320	163,448,220
不発弾等事前探査事業費	78,600,000	50,500,000	28,100,000
新規就農促進事業費	4,975,000	2,110,000	2,865,000
農業大学校農業研修事業費	733,260	970,678	△ 237,418
青年農業者資質向上対策事業費	1,253,240	750,000	503,240
青年農業者等組織活動事業費	5,995,000	6,045,000	△ 50,000
支払利息	1,754,383	1,045,459	708,924
給料手当	22,476,326	21,190,496	1,285,830
嘱託員報酬	50,295,946	45,593,341	4,702,605
法定福利費	16,778,618	15,286,122	1,492,496
福利厚生費	156,894	132,399	24,495
賞与引当金繰入額	2,976,188	2,884,691	91,497
退職給付費用	1,631,044	1,893,087	△ 262,043
旅費交通費	13,498,250	9,651,710	3,846,540
通信運搬費	1,977,798	2,132,084	△ 154,286
消耗工具器具備品費	517,116	0	517,116
消耗品費	1,700,165	1,735,381	△ 35,216
修繕費	2,000	8,640	△ 6,640
印刷製本費	819,104	834,520	△ 15,416
燃料費	795,413	793,290	2,123
光熱水費	504,451	524,466	△ 20,015
賃借料及び使用料	16,650,521	16,389,212	261,309

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
保険料	22,450	32,580	△ 10,130
諸謝金	107,000	75,800	31,200
租税公課	1,822,862	2,435,466	△ 612,604
支払手数料	1,993,615	1,259,085	734,530
広告宣伝費	941,782	162,000	779,782
人材派遣費	5,279,920	6,917,574	△ 1,637,654
委託費	41,885,693	42,773,295	△ 887,602
管理費	[7,979,593]	[7,716,750]	[262,843]
役員報酬	2,036,753	2,087,063	△ 50,310
給料手当	1,330,014	1,247,311	82,703
法定福利費	2,722,523	2,677,929	44,594
賞与引当金繰入額	767,959	721,734	46,225
減価償却費	0	5,494	△ 5,494
旅費交通費	97,820	34,000	63,820
通信運搬費	12,507	7,108	5,399
消耗品費	39,384	950	38,434
燃料費	5,590	128	5,462
賃借料及び使用料	279,100	288,088	△ 8,988
支払負担金	507,635	522,540	△ 14,905
支払手数料	180,308	124,405	55,903
経常費用計	934,847,853	712,764,321	222,083,532
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	[1,850,954]	[2,009,025]	[△ 158,071]
機構事業貸倒引当金戻入額	43,349	1,000	42,349
就農回収貸倒引当金戻入額	31,000	2,000,000	△ 1,969,000
合理化事業貸倒引当金戻入額	4,027	8,025	△ 3,998
畜産事業貸倒引当金戻入額	1,772,578	0	1,772,578
経常外収益計	1,850,954	2,009,025	△ 158,071
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,850,954	2,009,025	△ 158,071
当期一般正味財産増減額	1,850,954	2,009,025	△ 158,071
一般正味財産期首残高	42,371,806	40,362,781	2,009,025
一般正味財産期末残高	44,222,760	42,371,806	1,850,954
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[319,361]	[382,535]	[△ 63,174]
基本財産受取利息	1,361	935	426
基本財産有価証券受取利息	318,000	381,600	△ 63,600
特定資産運用益	[21,200,232]	[22,637,707]	[△ 1,437,475]
強化基金引当有価証券受取利息	1,705,000	2,046,000	△ 341,000
退職給付引当預金受取利息	7,282	6,167	1,115
後継者基金引当有価証券受取利息	19,487,950	20,585,540	△ 1,097,590
一般正味財産への振替額	[△ 8,055,544]	[△ 20,589,129]	[12,533,585]
当期指定正味財産増減額	13,464,049	2,431,113	11,032,936
指定正味財産期首残高	1,155,226,113	1,152,795,000	2,431,113
指定正味財産期末残高	1,168,690,162	1,155,226,113	13,464,049
III 正味財産期末残高	1,212,912,922	1,197,597,919	15,315,003

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権・・・購入時の取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品・・・・・・・・定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

貸倒引当金の計上方法について、洗替法から差額補充法へ変更している。なお、この変更に伴う当期一般正味財産増減額への影響はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	0	0	1,700,000
基本財産引当有価証券	31,800,000	0	0	31,800,000
小 計	33,500,000	0	0	33,500,000
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	0	0	170,500,000
後継者基金引当預金	2,431,113	13,464,049	0	15,895,162
後継者基金引当有価証券	948,795,000	0	0	948,795,000
退職給付引当定期預金	12,200,443	1,631,044	0	13,831,487
小 計	1,133,926,556	15,095,093	0	1,149,021,649
合 計	1,167,426,556	15,095,093	0	1,182,521,649

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	1,700,000		
基本財産引当有価証券	31,800,000	31,800,000		
小 計	33,500,000	33,500,000	0	0
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	170,500,000		
後継者基金引当預金	15,895,162	15,895,162		
後継者基金引当有価証券	948,795,000	948,795,000		
退職給付引当定期預金	13,831,487			13,831,487
小 計	1,149,021,649	1,135,190,162	0	13,831,487
合 計	1,182,521,649	1,168,690,162	0	13,831,487

5. 担保に供している資産
該当なし
6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債券 (3.5ZEST B 2508)	400,000,000	367,760,000	△ 32,240,000
合 計	400,000,000	367,760,000	△ 32,240,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
機構特例事業支援事業補助金	沖縄県	0	9,088,928	9,088,928	0	-
畜産担い手育成総合整備事業補助金	〃	0	542,670,000	542,670,000	0	-
不発弾等事前探査事業補助金	〃	0	78,600,000	78,600,000	0	-
農業後継者育成確保対策事業補助金	〃	0	11,933,000	11,933,000	0	-
青年農業者当育成センター事業補助金	〃	0	5,000,000	5,000,000	0	-
農地中間管理機構事業補助金	〃	0	104,015,641	104,015,641	0	-
小 計	—	0	751,307,569	751,307,569	0	-
受託金						
農業次世代人材投資事業(準備型)業務受託金	沖縄県	0	6,784,690	6,784,690	0	-
合 計	—	0	758,092,259	758,092,259	0	-

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし
10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記4. に記載のため省略

2. 引当金の明細 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,606,425	3,744,147	3,606,425	0	3,744,147
退職給付引当金	12,200,443	1,631,044	0	0	13,831,487
合理化事業貸倒引当金	3,601,936	0	0	4,027	3,597,909
畜産事業貸倒引当金	17,038,791	0	0	1,772,578	15,266,213
機構事業貸倒引当金	66,107	0	0	43,349	22,758
就農貸付貸倒引当金	211,500	0	0	31,000	180,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額である。

財産目録

令和2年3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金		[58,078,458]	
		沖縄県農協 0015282	機構特例事業、畜産担い手育成総合整備事業 法人会計等の運転資金	6,211,777	
		沖縄県農協 0015281	畜産担い手育成総合整備事業、農地中間管理 事業における保証金預り普通預金	227,895	
		沖縄県農協 0000411	農地中間管理事業、機構特例事業の運転資金	40,562,783	
		沖縄県農協 2050442	就農支援資金回収事業の運転資金	729,659	
		沖縄県農協 2050443	青年農業者育成センター事業の運転資金	459,302	
		沖縄県農協 0019496	農業次世代人材投資事業(準備型)業務受託 事業の運転資金	2,624,331	
		沖縄県農協 0022742	農地中間管理事業の運転資金	6,036,637	
		沖縄県農協 0014758	預り金普通預金	1,226,074	
			借入留保金		[122,525,180]
			一般事業買入資金借 入留保金	一般事業農地買入に充てるための借入金留保 分	23,028,500
			畜産担い手育成総合 整備事業借入留保金	畜産担い手育成総合整備事業経費支払いに充 てるための借入金留保分	99,496,680
			合理化事業未収金 用地貸付未収金		[3,954,649]
				農地保有合理化促進事業における用地貸付代 金未収分	535,025
			特別用地貸付未収 金	特別用地貸付に係る未収金	65,364
			担い手支援農地保 有合理化事業貸付 未収金	担い手支援農地保有合理化事業貸付に係る未 収金	398,067
			特別用地売却未収 金	農地保有合理化促進事業における特別用地売 却代金の未収金	1,729,628
			一時貸付タイプ用 地売却未収金	農地保有合理化促進事業における農地一時貸 付タイプ用地売却代金の未収金	1,226,565
			合理化事業貸倒引当 金	農地保有合理化促進事業未収金の回収不能に よる損失に備えた引当金	[△ 3,597,909]
			畜産事業未収金	畜産担い手育成総合整備事業に係る未収金	[145,703,818]
			畜産事業貸倒引当金	畜産担い手育成総合整備事業未収金の回収不 能による損失に備えた引当金	[△ 15,266,213]
			機構事業未収金 用地貸付未収金		[2,361,458]
				農地中間管理事業における用地貸付未収金	2,361,458
			機構事業貸倒引当金	機構事業未収金の回収不能による損失に備え た引当金	[△ 22,758]
			補助金未収金	補助金に係る未収金	[269,154,869]
			受託料未収金	受託料に係る未収金	[1,384,690]
			前払賃借料		[128,922]
	前払賃借料 (担い手支援タイプ)	担い手支援タイプ事業に係る前払賃借料	128,922		
	就農支援資金貸付金	就農に必要な研修及び準備資金の貸付	[374,000]		
	就農研修資金貸付 金	就農に必要な研修資金の貸付	374,000		
	合理化事業用地 特別事業用地		[2,809,425]		
		農地保有合理化事業における特別事業用地	2,809,425		
	前払金	年会費等の前払金	[91,828]		
	就農支援資金貸付金 貸倒引当金	就農支援資金貸付金の回収不能による損失に 備えた引当金	[△ 180,500]		
	立替金	農地賃借料の一部立替払い	[180,486]		
流動資産合計				587,680,403	
(固定資産)	基本財産	基本財産引当資産	沖縄県農協 (1年定期)	[33,500,000]	
			沖縄県農協 (優先出資)	運用益を公益目的事業の財源として使用して いる 運用益を公益目的事業及び管理運営の財源と して使用している	1,700,000 31,800,000
	特定資産	退職給付引当資産	沖縄県農協 (定期)	[13,831,487]	
			職員に対する退職金の支払財源の積立	13,831,487	

財産目録

令和2年3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	強化基金引当資産	沖縄県農協 (優先出資)	運用益を農地保有合理化促進事業の財源として使用している	[170,500,000 170,500,000
	後継者基金引当資産	沖縄県農協 (優先出資)	運用益を後継者育成確保事業の財源として使用している	[964,690,162 548,795,000
		沖縄県農協 (普通預金2050441)	"	15,440,462
		沖縄県農協 (普通預金0015282)	"	454,700
		大和証券(株) (ソフトバンク(株)リパッケージ 債・円建外債)	"	400,000,000
	工具器具備品		公共事業及び管理運営の用に供している	[549,950]
	減価償却累計額	工具器具備品	工具器具備品の減価償却累計額	[△ 549,947]
	電話加入権		公共事業及び管理運営の用に供している	[255,884]
	農地保有合理化法人 債務保証出資金		農地保有合理化促進事業に関する事業を実施するために必要な資金を借入する際の債務を保証している	[350,000]
	固定資産合計			1,183,127,536
資産合計			1,770,807,939	
(流動負債)				
合理化事業未払金 担い手支援農地保有合理化支払賃借料未払金 畜産事業未払金 農業後継者育成確保対策事業未払金 その他未払金 未払利息 前受金 機構事業未払金 賞与引当金 預り金		農地保有合理化事業の賃借料未払金 畜産事業に係る未払金 農業後継者育成確保対策事業に係る未払金 上記以外の未払金 借入金に係る支払利息の未払金 農地中間管理事業貸借に係る前受金 機構事業に係る未払金 職員賞与に係る引当金 職員・嘱託員等の給与・報酬に係る保険料・税金の預り金等	[394,258 394,258 [276,828,220] [4,375,000] [4,064,158] [71,049] [1,160,616] [36,208,260] [3,744,147] [1,232,074]	
社会保険料 雇用保険料 所得税 住民税		" " " "	769,196 168,637 124,841 169,400	
仮受金		農地保有合理化促進事業・畜産担い手育成総合整備事業における経費の預り金	[14,811]	
未払消費税等		畜産担い手育成総合整備事業及び農業次世代人材投資事業(準備型)受託事業に係る未払消費税	[1,289,300]	
預り保証金		農地保有合理化促進事業・畜産担い手育成総合整備事業における保証金預り金	[227,895]	
流動負債合計			329,609,788	
(固定負債)				
合理化事業長期借入金 担い手支援農地保有合理化事業借入金 借入金 一般事業買入資金 借入金 畜産担い手育成総合整備事業長期借入金 退職給付引当金	全国農地保有合理化協会 沖縄県農協 沖縄県農協 沖縄県農協	農用地の借入資金の財源 農用地の買入資金の財源 畜舎建築等の資金の財源 職員に対する退職金の支払に備えた引当金	[23,157,422] 128,922 23,028,500 [191,296,320] [13,831,487]	
固定負債合計			228,285,229	
負債合計			557,895,017	
正味財産			1,212,912,922	

監 査 報 告 書

令和2年5月26日

公益財団法人沖縄県農業振興公社
理事長 新里 勝也 殿

監 事 金城 満珠男 
監 事 當間 賢作 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

